

飲水思源

自動車販売のリーダー

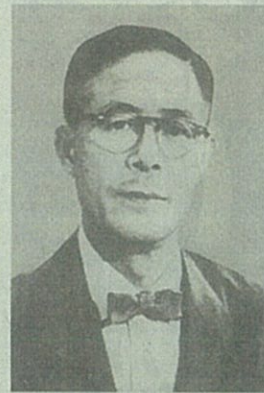
19

菊池武三郎伝

クルマの自由販売に向けた動きは、菊池武三郎がトヨタ入りする以前にさかのぼる。

日本自動車配給(自配)は終戦の年の11月15日、株主総会を開いて解散を決めた。GHQ(連合国軍総司令部)の追求を考へて先手を打った行動だった。これからのクルマの配給がどうなるかが、自動車配給会社(自配)の人々の最大の関心事となっていた。

自由販売への長い道



GHQの顧問として自動車産業の再建に努めた浅原七郎

Q 経済科学局工業統制官のヴァンチング中佐の顧問となつた。

自動車の前身、戸畑鑄物に入社した。のちに日産自動車に移り、戦時中の昭和17年から19年まで同社の社長の職にあった。

参加した。販売店のメーカー別分離が行われてからは、販売店側の自由販売制要望の声が高まり、同省の中央統制案と対立。武三郎は、21年度中に自由販売体制を敷くことを同省に迫った。

自動車販売組合、全国自動車整備組合などが加わり、会長にトヨタ自動車の豊田喜一郎社長が就任。

浅原がGHQの顧問になって日本の自動車産業の再建に関わったことは、日本の自動車業界に

自動車協賛会は審議会を設置し、自動車の配給

やがて妥協案が出された。同省の配給割り当て

24年に配給制度廃止

任。顧問として加わったのが浅原源七だった。

とって幸運だった。武三郎が戦後いち早くGHQ

問題を討議。メーカーから地方への配給割り当て

というもので、一步前進だった。その後、販売承認制というクーポン制

で、戦後すぐに職場から追放された。しかし技術者として優れ、語学に堪能だったことから、GH

浅原は明治24年生まれ。東京大学化学科を卒業して米国に留学。日産

武三郎は自動車販売業の代表として、多くの機関、団体に委員として

制度は廃止された。

その役割を担ったのが、自動車統制会に代わって終戦直後に設立された自動車協議会という業界の自主機関だった。傘

下に自動車製造組合、自

文中敬称略

掲載